

(単位：千円)

No.	新規・既存	基本目標	事業名	事業概要・目的	予算額(計画額)	財源国・県・市	備考	担当課
1	新規	2	移住・定住リーフレット作成事業	市外や東京の移住センターなど、「移住・定住」の紹介をするため、移住・定住用に市の概要や移住の助成などをまとめたリーフレットを作成する。		市		企画政策課
2	既存	4	バス運行事業	各集落からの移動手段であるコミュニティバスの運行だけでは基幹集落内の生活交通ネットワークが不十分のため、10月から新たな循環線を行い基幹集落内の生活交通ネットワークを確保することで、持続可能な地域づくりを推進する。	3,645	国	H26先行型	市民協働課
3	既存	4	ポルトガル・スペイン語通訳事業	外国人が占める割合が県下2位の本市において、ポルトガル語とスペイン語の通訳を常駐し外国人と日本人が相互理解と協調のもとに安心して暮らせる地域づくりを推進する。	7,312	市		市民協働課
4	既存	4	日本語講座業務	外国人が占める割合が県下2位の本市において、日本語講座を開催し外国人と日本人が相互理解と協調のもとに安心して暮らせる地域づくりを推進する。	2,307	市		市民協働課
5	既存	4	文化の香るまちづくり事業	自主的かつ自立的に活動する市民活動団体が実施する事業を支援し、活力あるまちづくりを市民と協働で推進する。	2,400	市	基金繰入金	市民協働課
6	既存	4	バス運行事業	市民の通勤通学や通院、買い物のための利用の利便を図るため、コミュニティバスを運行する。	60,648	市		市民協働課
7	既存	2	浜名湖の水辺をきれいにする事業	・人が住みたいと思える自然と地域環境の保全 浜名湖の水をきれいにする事業を継続することで、浜名湖の水質保全に対する理解と関心を深め、本市の財産である浜名湖の自然環境を守る。	1,108	市		環境課
8	既存	2	自然環境保全事業	・人が住みたいと思える自然と地域環境の保全 自然公園内の行為に対する規制、野生鳥獣の保護、遠州灘海岸への車両乗り入れ防止対策等を通して、自然環境の適正な保全を推進する。	191	市		環境課
9	既存	4	動物愛護事業	・人口減少社会に対応した高齢者に優しい地域社会の構築 動物ふれあい訪問活動を通して、老人福祉施設入所者が動物とふれあい、またボランティアで参加してくれる小学生とふれあうことで気持ちが癒される。	0	市	市内獣医さんが参加しているボランティア団体が実施している。	環境課
10	既存	4	犬の登録事業	・人口減少社会に対応した高齢者に優しい地域社会の構築 地方都市における暮らしの安心を確保するため、日常のコミュニケーションが希薄になりがちな子供のいない家庭や1人世帯などを対象に、犬を飼いやすい環境を整備する。	907	市	登録手数料予防注射代	環境課
11	既存	4	環境にやさしいエネルギー普及事業	・持続可能な環境エネルギー地域社会への転換 環境にやさしいエネルギーの導入に対し積極的に支援することで、CO2排出量の削減を図り、環境にやさしいまちづくりを推進する。	16,010	市		環境課
12	新規	4	墓園整備事業	・人口減少社会に対応した高齢者に優しい地域社会の構築 市民の墓園に対する意識調査及び県内各市の市営墓地の状況調査を実施し、湖西市の墓園整備の検討を行う。	0	市		環境課
13	新規	4	衛生プラント施設維持管理事業	・人口減少社会に対応したインフラ施設の長寿命化と適正配置 衛生プラント施設の健全度を定量的に評価する点検、調査を行うとともに、プラント施設の維持管理計画を策定し、施設の延命化を図る。	21,484	市		衛生課
14	既存	4	生ごみ堆肥化容器等購入費補助金	・持続可能な環境エネルギー地域社会への転換 一般家庭から出される生ごみ減量のため、生ごみ堆肥化容器等を購入した世帯に購入費の一部を補助する。	500	市		ごみ減量課
15	既存	4	ふれあい収集	・人口減少社会に対応した高齢者に優しい地域社会の構築 高齢者及び障害者の方々の在宅生活を支援するため、家庭ごみをごみステーション等へ持ち運ぶことが困難な世帯に対して、市の職員が戸別に収集を行う。	448	市	人件費トラック	ごみ減量課
16	既存	4	粗大ごみ戸別収集	・人口減少社会に対応した高齢者に優しい地域社会の構築 家庭から排出される粗大ごみを運搬する手段がない世帯を支援するために、市の職員が戸別に収集を行う。	1,097	市	人件費トラック	ごみ減量課
17	新規	4	ゴミ処理施設長寿命化事業	・人口減少社会に対応したインフラ施設の長寿命化と適正配置 ゴミ処理施設の健全度を定量的に評価する点検、調査を進めるとともに、ごみ処理施設の寿命化計画を策定し、施設の延命化を図る。	16,407	市		ごみ減量課

(単位：千円)

No.	新規・既存	基本目標	事業名	事業概要・目的	予算額(計画額)	財源国・県・市	備考	担当課
18	既存	2	湖西市浄化槽設置整備事業費補助金	・人が住みたいと思える自然と地域環境の保全 生活排水による公共用水域(河川等)の水質汚濁を防止するため、し尿と生活雑排水を併せて処理する合併処理浄化槽を設置する方に、予算の範囲内で設置費用の一部を補助する。	16,702	国	財源：国・県・市	下水道課
19	既存	2	排水設備工事利子補給制度	・人が住みたいと思える自然と地域環境の保全 排水設備や、水洗トイレの改修工事を1日も早くしていただくため、市では貸付あっ旋制度を設け、工事資金の貸付あっ旋を行います。利息は市が2%まで負担する。	15	市		下水道課
20	既存	2	湖西市雨水貯留槽購入費補助金	・人が住みたいと思える自然と地域環境の保全 公共下水道に切り替えることにより、今まで使用していた浄化槽が不用となるため、雨水貯留施設(雨水タンク)として再利用する方に、補助金を交付する。	450	市		下水道課
21	既存	2	湖西市水洗便所改造費補助金	・人が住みたいと思える自然と地域環境の保全 生活保護法による生活扶助を受けている方が、水洗トイレに改造するときに補助金を交付する。補助金の額は改造工事費の2分の1で、上限額は250,000円。	250	市		下水道課
22	新規	4	下水道長寿命化事業	・人口減少社会に対応したインフラ施設の長寿命化と適正配置 下水道施設、設備の健全度を定量的に評価する点検、調査を行い、最適なアクション選定・長寿命対策等基本方針の検討を行い、導入効果の検証を含めた下水道長寿命化計画を策定し、長寿命化事業を行う。	50,000	国	財源：国・市	下水道課
23	新規	4	地震・津波対策事業	・人口減少社会に対応したインフラ施設の長寿命化と適正配置 将来予想される地震、津波等の大規模災害に備え、耐震診断、耐津波診断の実施や、最低限の機能を確保するための計画策定を行い、地震、津波対策事業を実施する。	50,000	国	財源：国・市	下水道課
24	新規	4	水道施設アセットマネジメント事業	・人口減少社会に対応したインフラ施設の長寿命化と適正配置 水道施設、設備の健全度を定量的に評価する点検、調査を行い、水道施設全般のアセットマネジメント計画を策定し、施設の延命化を図る。	20,000	市		水道課
25	既存	4	水道施設耐震化事業	・人口減少社会に対応したインフラ施設の長寿命化と適正配置 水道施設及び水道管路の耐震化を、維持更新計画にあわせて進める。	270,000	市		水道課
26	新規	4	水道料金等徴収事務の民間委託	・人口減少社会に対応した行政機能の効率化 民間会社の持つノウハウネットワークを活用することにより、市民サービスの向上や事務経費の節減、事務の効率化を図る。	105,000	市	契約期間 3年	水道課
27	既存	3	のびのび預かり事業	通院、買い物、参観会、リフレッシュ等の時間が作れない保護者の育児を手助けを行うため児童の一時預かり事業を行い子育てを支援する。	1,984	国	H26先行型	子育て支援課
28	既存	3	子育て支援ガイドの作成事業	子育てに関する総合的な情報の提供を充実し、地域での取組や活動が十分周知されるよう子育て支援ガイドを作成する。	1,804	国	H26先行型	子育て支援課
29	既存	3	子育て支援広場	就学前の子どもを持つ親子の交流、遊びの場の提供、子育てに関する情報の提供、児童相談などを行うため、西部公民館に新たに子育て支援広場を設置する	959	国	H26先行型	子育て支援課
30	既存	3	子育て支援手当支給事業	就学前児童の養育に係る経済的負担の軽減を図ることにより、次世代の社会を担う児童の育成を行うために3歳に満たない児童を含む2人以上の児童と同居している保護者に手当を支給する。	60,600	市	子育て支援手当	子育て支援課
31	既存	3	保育園・幼稚園就園助成金支給事業	就学前児童の養育に係る経済的負担の軽減を図ることにより、次世代の社会を担う児童の育成を行うために保育園・幼稚園の保育料の25%以内の額を助成する。	90,937	市	保育園、幼稚園就園助成金	子育て支援課
32	既存	3	こども医療費助成事業	保護者の経済的負担の軽減を図るため、中学3年生までの入院・通院にかかる医療費の一部を助成する。	235,376	県	県補助金 54,689千円	子育て支援課
33	既存	3	子育て支援活動事業	母親クラブ活動費補助金を見直し、H27年度から子育てを支援するための交流や居場所の提供等の活動を自主的に行う団体に「子育て支援事業活動支援補助金」を支給する制度に移行した。	800	市	地域の子育て支援活動団体への市単独補助	子育て支援課
34	既存	3	放課後児童クラブ運営業務委託	留守家庭児童の健全育成を目的として、昼間保護者等のない小学生を小学校の空き教室等を利用した保育業務を委託。	29,805	県	県補助金 18,667千円	子育て支援課

(単位：千円)

No.	新規・既存	基本目標	事業名	事業概要・目的	予算額(計画額)	財源国・県・市	備考	担当課
35	既存	3	児童発達支援事業	発達障害児の早期療育を目的として、身近な地域の施設で通所利用することにより、集団生活に必要な能力を身につけ、社会生活への適応のために必要な支援を行う。	4,694	市	・小集団による療育 ・心理士による発達相談 ・保護者への育児支援	子育て支援課
36	既存	3	教育訓練給付	母子家庭の経済的な自立を促進するため、母親が新たな技能・技術を身につけることにより、母子家庭の自立促進を図ることを目的として「教育訓練給付費」「高等技能訓練促進費」を支給する。	3,050	国	国庫補助金 2,281	子育て支援課
37	新規	3	母子家庭等自立支援事業費	ひとり親家庭の児童の健全育成と経済的負担の軽減を図るための助成。生活保護受給者の一時扶助受給者を除く児童扶養手当の受給者で、新小学1年生のランドセル購入費用の一部(上限3万円)を助成。	570	県	県補助金 285千円	子育て支援課
38	新規	1	地域密着型小規模特別養護老人ホーム整備事業	市内に小規模特別養護老人ホームを整備し、雇用の創出を図る。また、入所対象者の市外施設への流出を抑える。(原則全額事業者負担だが、県補助がつくことがある。その場合は、市を経由して補助する。)	500,000	県	平成27年度中に公募 平成29年度着工予定	長寿介護課
39	既存	3	母子保健相談事業	妊娠中から就学前の子どもを持つ母等に対し、栄養や日常生活の相談や支援を行う。また、外国人母等にも同様のサービスを提供するために外国語版資料を作成したり通訳を配置する。なお、本事業は従来型の事業を統合し総合的に母子健康相談を実施する。	946	国	H26先行型	健康増進課
40	既存	3	不妊治療	医療保険が適用されず、高額の治療費がかかる不妊治療(特定・一般・男性<新>)の治療費の一部を補助し、不妊治療に係る経済的負担を軽減する。	5,890	県	特定不妊治療については市の支出分に対する県補助金はない。	健康増進課
41	既存	3	里帰り等妊婦健康診査費補助金	相互乗り入れで契約している県内の病院でなく県外で里帰り等において出産を迎えようとする妊婦に対し、補助金の範囲内で補助金を交付する。	650	市		健康増進課
42	既存	3	幼児健診事業	1歳6か月児、3歳児に対し総合的な健診を行うとともに2歳児とその保護者に対し、歯科健診と保健指導を実施することにより、適切な保護者の関わりができるよう育児支援を行う。	4,306	市		健康増進課
43	既存	3	妊産婦乳幼児訪問指導事業	ハイリスク妊婦及び幼児に対しては必要時、乳児は生後2か月頃をめやすに全戸家庭訪問を実施	3,330	国	県からの補助金のあり	健康増進課
44	既存	3	妊産婦乳幼児健康診査事業	妊娠中の異常の早期発見及び異常出産・未熟児発生の予防、4か月、10か月児の身体発育、運動機能、知的発達に遅滞や異常を持った児を早期発見し、適切な指導が受けられるよう公費による健診を実施。	47,141	市	地方交付税に含まれている	健康増進課
45	既存	1	中小企業販路拡大出展事業費補助金	市内中小企業の振興を支援するため、販路の拡大を目的に、展示会・見本市等に出品する中小企業に対し、出展に要する経費の一部を補助する。	2,000	国	H26先行型	商工観光課
46	既存	1	技術自主開発援助事業補助金	市内事業所の積極的な技術開発による経営能力の向上を促進し、その体質強化に資するため、新技術・新製品の研究開発に要する経費の一部を補助する。	4,000	国	H26先行型	商工観光課
47	既存	1	高校生に対する職業訓練	湖西地域職業訓練センターに委託し、市内2高校の就職希望の生徒に対し、基礎的な職業訓練を実施する。高等学校における就職意識形成支援の一環で高校生の職場見学を実施する。	314	国	H26先行型	商工観光課
48	既存	1	ものづくり人材交流事業	シニア人材を、地域や企業に貢献する人材と捉え、シニア人材ならではの活躍の場を提供する。	6,500	市		商工観光課
49	既存	1	企業立地促進奨励金	企業立地奨励金を交付することにより、本市における企業の立地を促進し、産業の振興と雇用の拡大を図る。	243,770	市		商工観光課
50	既存	2	勤労者住宅建設資金利子補給金	湖西市への定住と住宅建設の促進を目的に、勤労者の住宅建設資金の借入金に対する補給を行う。	28,893	市		商工観光課

(単位：千円)

No.	新規・既存	基本目標	事業名	事業概要・目的	予算額(計画額)	財源国・県・市	備考	担当課
51	既存	4	鷺津駅前地区商店街イベント活動強化事業	市内商業の振興及び安定した商業基盤と商店街の活性化を図る。	475	市		商工観光課
52	既存	3	婚活支援事業	労働者を対象とした婚活事業を湖西地区労働者福祉協議会に委託して実施する。	300	市		商工観光課
53	既存	1	栽培漁業振興事業	漁獲量が減っているノコギリガザミ、クルマエビの種苗を放流することにより、持続可能な漁業の実現のための支援する。	1,600	国	H26先行型	農林水産課
54	既存	1	青年就農付金	新規就農者の経営安定のため最長5年間、年額最高150万円の給付金を給付する。	1,500	国		農林水産課
55	既存	1	農林水産業鳥獣被害対策	農林水産業等の鳥獣被害対策として、電柵等の設置費用上限5万円を補助する。	1,828	市		農林水産課
56	既存	1	農業経営基盤強化資金利子助成金	農業経営基盤強化を目指し、金融機関より農業近代化資金、農業経営基盤強化資金及び台風災害緊急対策資金等の貸付を受けた農業者に対し、予算の範囲内で利子助成を行う。	740	市		農林水産課
57	既存	2	畜産臭気対策事業費補助金	畜産の臭気対策として堆肥舎等の密閉化、消臭装置設置及び消臭飼料、消臭剤購入等の費用の2/3を補助する。	2,000	市		農林水産課
58	既存	1	多面的機能支払交付金	農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るため地域の共同活動に係る支援を行い、地域資源の適切な保全管理を推進する。	1,660	国	国1/2、県1/4、市1/4	農林水産課
59	既存	1	耕作放棄地再生事業	耕作放棄地の再生に取り組む農業者に補助金を交付し、耕作放棄地の解消を図る。	500	国	国1/2、県1/4、市1/4 予算：湖西市担い手育成総合支援協議会補助金	農林水産課
60	既存	4	新居関所周辺まちづくり事業	「新居関所周辺地区景観条例」に基づき、関所のまちにふさわしい町並みの創造と活力あるまちづくりを進めるため、関所地区内で建築物等を建築・修理しようとする方に補助金を交付する。	4,000	市		都市計画課
61	既存	4	「TOUKAI-0」総合支援事業	予想される東海地震から、ひとりでも多くの市民の生命を守るため、住宅耐震化に向けたプロジェクト「TOUKAI（東海・倒壊）-0」を進める。	40,381	国	S56.5.31以前に建築された木造住宅の耐震診断補強計画・補強工事・ブロック塀の撤去	建築住宅課
62	新規	4	「TOUKAI-0」総合支援事業	予想される東海地震から、ひとりでも多くの市民の生命を守るため、住宅耐震化に向けたプロジェクト「TOUKAI（東海・倒壊）-0」を進める。	4,000	県	ブロック塀の改善（作り変え）	建築住宅課
63	新規	4	住宅リフォーム支援事業	高齢者及び子育て世帯の居住環境の改善を図るため住宅リフォーム支援事業を進める。	4,000	市	耐震性を有する住宅又は耐震補強工事と併せてリフォームを行う住宅。	建築住宅課
64	新規	3	児童福祉費負担金	特定保育施設の利用者負担額について、同一世帯から同時就園している場合に第2子は半額、第3子以降は無料としているものを、第1子の年齢条件をなくし、所得制限を設け、無償化する。			現在、国が次年度予算に向け無償化拡大に向け、検討中。	幼児教育課
65	新規	3	児童福祉使用料	特定保育施設の利用者負担額について、同一世帯から同時就園している場合に第2子は半額、第3子以降は無料としているものを、第1子の年齢条件をなくし、所得制限を設け、無償化する。			現在、国が次年度予算に向け無償化拡大に向け、検討中。	幼児教育課

(単位：千円)

No.	新規・既存	基本目標	事業名	事業概要・目的	予算額(計画額)	財源国・県・市	備考	担当課
66	新規	3	幼稚園使用料	特定教育施設の利用者負担額について、小学3年生までに第1子が在籍する場合に第2子は半額、第3子以降は無料としているものを、第1子の年齢条件をなくし、所得制限を設け、無償化する。			現在、国が次年度予算に向け無償化拡大に向け、検討中。	幼児教育課
67	既存	3	民間保育所等施設型給付費	民間保育所等において保育を必要とする児童を受け入れ保育を実施することに伴う給付費を支出する。(運営費補助)	487,471	国	国・県・市	幼児教育課
68	既存	3	民間保育所助成事業	乳幼児保育事業、障害児保育事業を行う民間保育園等に保育に要した実支出額の補助を行う。	33,756	県	県・市	幼児教育課
69	既存	3	民間保育所助成事業	休日保育・病児病後児保育・延長保育・保育環境改善・乳児保育・一時預かり・地域活動・保育体制強化事業を行う民間保育園等に事業に要した実支出額の補助を行う。	51,234	国	国・県・市 ※公立幼・保の一時預かり事業に対しては国補助	幼児教育課
70	既存	3	民間保育所助成事業	入所待ち児童の解消及び安定した民間保育園の運営を図るために、民間保育園等の新設改築等に要する整備事業費借入利子を補助する。	2,174	市	微笑保育園分は今年度補正計上する予定	幼児教育課
71	既存	3	民間保育所助成事業	民間保育園等において、地域の子育て家庭に対する相談、助言を行ったり身近な地域の育児や子育てに関する情報を提供する事業に対する委託料を支払う。	500	市		幼児教育課
72	既存	3	就園奨励事業	市内在住の新制度に移行しない幼稚園に通わせる保護者の家庭の所得状況に応じて、経済的負担を軽減するとともに、公立・私立幼稚園間における保護者負担の格差是正を図る。	8,895	国	国・市	幼児教育課
73	既存	3	私立幼稚園運営費	私立幼稚園(こども園)に係る教員加配、障害児教育に係る経営的経費を補助する。	5,669	市		幼児教育課
74	既存	3	私立幼稚園等施設型給付費	私立幼稚園等において幼児教育等を実施することに伴う給付費を支出する。	61,083	国	国・県・市	幼児教育課
75	既存	3	幼稚園一時預かり事業	幼稚園における子育て支援と教育課程に係る教育時間の終了後に行う教育活動(預かり保育)を実施し、保護者の子育てや社会参画を支援する。次年度からセンター方式により、長期休暇中も預かりを行うよう、充実拡大をする。	6,346	市		幼児教育課
76	既存	3	特別支援教育推進事業	公立幼稚園に状況に応じて支援員を配置し、発達に困難を抱えた園児に応じた支援を行う。	9,556	市		幼児教育課
77	既存	4	消防団員確保促進事業	地域の担い手である消防団員の確保策として、消防団員募集チラシを一般、女性向けと分けて作成し市内全戸に配布する。	578	国	H26先行型	消防総務課
78	既存	4	消防団員確保促進事業	消防団定期発行広報誌「それいけ消防団」に消防団員募集を毎回掲載し、幅広く市民に呼びかけ、消防団員の確保促進を図る。	497	市		消防総務課
79	新規	4	消防団員確保促進事業	マンネリ化した啓発用品(ティッシュ等)を見直し、市内イベント開催時等に募集チラシとともに配布することにより、地域の防災意識の向上と消防団員の確保を図る。	1,000	市		消防総務課
80	既存	4	ポルトガル語通訳派遣事業	小中学校に在籍する外国人児童生徒の適応指導やその保護者への対応のため、ポルトガル語の通訳者の派遣を行う。	5,580	市		学校教育課
81	既存	4	外国人児童生徒適応指導教室事業	市内の小中学校には、現在約170名の外国人(ペルー・ブラジル等)の児童生徒が在籍している。外国人児童生徒がより早く日本語を覚えて学校生活に慣れるよう巡回型の適応指導教室を運営し支援する。	1,907	市		学校教育課
82	既存	4	特別支援教育推進事業	通常の学級に在籍する学習障害(LD)・注意欠如多動性障害(ADHD)・自閉症スペクトラムといった発達障害を抱える児童生徒が増加しているため、個人にあった指導を行い、子どもたちの理解を促すための支援が必要である。よって、各学校に支援員を配置する。	24,438	市		学校教育課